

キホンのATJ万能ドレッシング

お好みの調味料を追加して色々アレンジ

シャキッとみずみずしい野菜のサラダがおいしい季節。そんな時に活躍してくれる基本のドレッシングレシピをご紹介します。

マスコバド糖はサトウキビの持つ糖分以外の栄養が多く残っているので、甘味の1種類としてとらえるのではなく天然の旨味調味料として使用しています」と、砂糖だけではないマスコバド糖の使い方を提案して下さる吉田シェフ監修のレシピです。

そのままはもちろんのこと、お好みの調味料を追加して色々なアレンジを楽しめます。パレスチナのオリーブオイルは、和風にも洋風にも馴染むのでドレッシングのベースとして幅広くご利用いただけます。



大久保ふみ(おおくぼ・ふみ/ATJ)

- <材料>
- ・パレスチナのオリーブオイル: 175cc
 - ・白ワインビネガーなどの西洋酢またはお好みの酢: 35cc
 - ・ゲランドの塩 細粒塩: 小さじ1/2
 - ・マスコバド糖: 小さじ1/4

- <作り方>
- ①マスコバド糖以外の材料をよく混ぜる。
 - ②最後にマスコバド糖を加えてよく混ぜる。

★瓶などに入れて冷蔵庫で保管すれば半月以上もちます。

ほんのひとつまみのマスコバド糖を最後に加えるのがキモ!

レシピ監修: きまぐれや 吉田友則シェフ



特定非営利活動法人APLA(Alternative People's Linkage in Asia) フィリピン・ネグロス島での30年以上の経験を活かし「農を軸にした地域づくり」のためのネットワークの構築を目指して、出会いや交流の場の創造を進めています。 www.apla.jp

株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ) パランゴンバナナやエコシュリンプなどの食べ物の取引で、生産者と消費者を顔と顔が見える関係でつなぎ、人と人、自然が共生できる社会づくりを目指しています。 <http://altertrade.jp>

〒169-0072 東京都新宿区大久保2-4-15サンライズ新宿3F
TEL03-5273-8160 FAX03-5273-8667 MAILinfo@apla.jp

過去のPtoP NEWSはこちら

特定非営利活動法人APLA



「トールズを取るかわい一面もある一方、集合写真ではよそ見に終始し、おおらかで飾るところのない気質が魅力のお方です。土地が広いこともあってか、ジョンスンの畑のコーレーを返送してコーレー栽培を営んでいるジョンス人は、ATJの現地パートナー団体ジャヤコーレー生産者協同組合(JCFC)の理念に共感し、筋トシや葡萄前送とは無縁の、自然に寄り添ったコーレーを作り続けてきた一人です。

井俊宏(わかい・としひろ/ATJ)

「トールズを取るかわい一面もある一方、集合写真ではよそ見に終始し、おおらかで飾るところのない気質が魅力のお方です。土地が広いこともあってか、ジョンスンの畑のコーレーを返送してコーレー栽培を営んでいるジョンス人は、ATJの現地パートナー団体ジャヤコーレー生産者協同組合(JCFC)の理念に共感し、筋トシや葡萄前送とは無縁の、自然に寄り添ったコーレーを作り続けてきた一人です。

訪問するといつも嬉しそうに案内してくれるジョンスさんのコーレー畑は、畑と川というカキ。自宅から凹凸の激しい畑の上でトラクターを疾走させ、その荷台で揺さぶられること20分、悉くなくなった地面に降り立つと、すかさず大型のトラクターが降り立ち、足元に寄り付き、頭上では「フーン」というクラマハーモニカのようなミの鳴き声が出迎えてくれる。野性味溢れる土地に点在しています。不思議とトラルに食われている様子もなく、畑を指してサントラルで勝手を歩きまわると、さん。通すから、突如境界から姿を消し、斜め前方の地面にしゃかみこんだかと思えば、他人の土地で勝手にキノコを採取して大はしゃぎ。お気に入りの木の前で写真

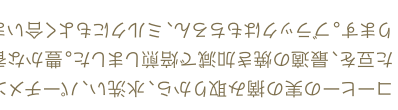


特集

二重の災厄に苦しむパレスチナ イスラエル占領下のコロナ事情



野菜を植えるために灌漑パイプを設置



「トールズを取るかわい一面もある一方、集合写真ではよそ見に終始し、おおらかで飾るところのない気質が魅力のお方です。土地が広いこともあってか、ジョンスンの畑のコーレーを返送してコーレー栽培を営んでいるジョンス人は、ATJの現地パートナー団体ジャヤコーレー生産者協同組合(JCFC)の理念に共感し、筋トシや葡萄前送とは無縁の、自然に寄り添ったコーレーを作り続けてきた一人です。

訪問するといつも嬉しそうに案内してくれるジョンスさんのコーレー畑は、畑と川というカキ。自宅から凹凸の激しい畑の上でトラクターを疾走させ、その荷台で揺さぶられること20分、悉くなくなった地面に降り立つと、すかさず大型のトラクターが降り立ち、足元に寄り付き、頭上では「フーン」というクラマハーモニカのようなミの鳴き声が出迎えてくれる。野性味溢れる土地に点在しています。不思議とトラルに食われている様子もなく、畑を指してサントラルで勝手を歩きまわると、さん。通すから、突如境界から姿を消し、斜め前方の地面にしゃかみこんだかと思えば、他人の土地で勝手にキノコを採取して大はしゃぎ。お気に入りの木の前で写真

自然体で作り続ける生産者
ラオス風味のコーレーを

ジョンスンのコーレー(コーレー互生産者) from ラオス





特集



二重の災厄に苦しむパレスチナ ～イスラエル占領下のコロナ事情～

from パレスチナ

配布用の野菜の苗を育てる

世界的に新型コロナウイルス感染症が拡大し、人びとの暮らしに大きな影響を与えています。ATJのオリーブオイルの産地パレスチナでも、3月5日、キリスト生誕の地として知られるベツレヘム市で初の新型コロナウイルス感染者が確認されました。パレスチナ自治政府は同日、1カ月間の緊急事態宣言を発令し、翌日に全国の小中高や大学の休校、ベツレヘム市はロックダウン（都市封鎖）を行いました。さらに3月中旬にはすべての自治体が封鎖となり、人びとや物資の移動が厳しく制限され、7月現在も継続中です。

農民が都市住民に野菜を提供

こうした状況に対してオリーブオイルの出荷団体であるパレスチナ農業開発センター(UAWC)とパレスチナ農業復興委員会(PARC)は、オリーブの産地であるヨルダン川西岸地区の住民のニーズに応える形で支援を行ってきました。

最初に行った活動は感染予防対策です。消毒薬や石けんなどを詰めた衛生キットを配布したり、医療NGOと協同して感染予防セミナーを行いました。ロックダウンが継続すると、ベツレヘム市をはじめとする都市住民は食料、

特に野菜不足に悩まされました。UAWCはヨルダン川渓谷や北部の農民の協力を得て、3月下旬に4台のトラックで計30トンもの野菜をベツレヘム市に運び、配布しました。PARCもエルサレム市などの住民に23トンの野菜を届け、さらに海外のフェアトレード団体や人道団体に協力を呼びかけて1500家族に小麦粉や調味料を詰めたフードバスケットを提供しました。



UAWCが配布した野菜を受け取った子どもたち

野菜を植えることのもう一つの意味

野菜などの農産物がなかなか市場に出回らない状況を見て、次にUAWCが取り組んだのが「土地に戻って耕そう」キャンペーンです。UAWCは2003年、ヘブロンに在来種の種子銀行を設立し、パレスチナの気候風土で育まれた在来種の保存と普及に取り組んできました。短期間で育つキュウリ、ナス、トマト、オクラ、ズッキーニ、カボチャ、インゲン、スイカなどの夏野菜の苗を育て、約3000家族に配布しました。住民たちは庭や空き地、屋上やベランダなど空間があればどこでも工夫して菜園を作りました。配った苗は最終的に40万本に達し、住民が新鮮で栄養ある野菜を手にとることができるようになりました。

パレスチナは、イスラエルにとって農産物の最大の輸出先の一つとなっており、市場にはイスラエル産の野菜や畜産物が溢れかえっています。皮肉なことにパレスチナは食料をイスラエルに依存しているのです。

UAWCのフアッド・アブサイフ理事長はこう話します。「土地や水といった生産手段や市場をイスラエルに奪われ、自給出来ないという脆弱な食料事情がコロナ禍をさらに大きな災厄にしてしまいました。国内で地産地消の仕組みを整えることが、人びとの暮らしを支え、食料を保障することにつながります。野菜の苗を植えることは、パレスチナ人にとって新型コロナウイルスから身を守るだけでなく、イスラエル占領に対抗する手段でもあるのです」。



空き地が家庭菜園に変身

コロナが浮き彫りにしたパレスチナの非日常性

新型コロナウイルスのために世界中で多くの人びとが移動を制限された不自由な暮らしを強いられています。しかし、占領下のパレスチナ人にとって、こうした制限はいまに始まったことではありません。主要道路の至るところに検問所やバリケードが設置され、ユダヤ人入植地との間には数百キロにわたる分離壁が建設され、日常生活に支障をもたらしています。また、入植者によるパレスチナの農民に対する暴力、オリーブの木を引き抜いたり焼いたりする破壊行為が、卑劣なことに、新型コロナウイルスで移動制限が厳しくなった3月以降倍増しています。

さらに、パレスチナ国家の存在そのものを脅かす大問題が起きています。イスラエルのネタニヤフ首相が、ヨルダン川西岸地区の面積の30%に

相当するユダヤ人入植地とヨルダン渓谷のイスラエル領併合を進めようとしているのです(※)。すでに60万人以上のユダヤ人が住む入植地建設は国際法違反として、国際社会から長い間批判を浴びてきました。また、肥沃で水資源が豊かなヨルダン渓谷はパレスチナの「食糧庫」と呼ばれ、約6万6000人のパレスチナ人が暮らしています。併合されると、この地でパレスチナ人が住み続けることは不可能だとフアッドさんは断言します。

他の場所では異常とされることが日常化しているパレスチナの現実。私たちは改めてパレスチナの人びとと共に何が出来るか考えたいと思います。

小林和夫（こばやし・かずお/ATJ）

※ APLAとATJは、パレスチナに関係するNGO、市民団体などと連名で、日本政府外務省に対してイスラエルによる併合を阻止するための適切な行動を取るよう要請する声明を提出しました。(声明文は以下で検索)

日本国際ボランティアセンター (JVC) AIDA 声明 「イスラエルによるヨルダン川西岸地区併合を阻止する行動を取るよう国際社会に求める」 🔍



新型コロナウイルス感染予防のため、フィリピンやインドネシア、東ティモールなどの他の民衆交易品の産地でも、人びとはさまざまな制約の中で生産活動に従事しています。産地の様子はATJウェブサイトですら随時報告していますので、ご覧ください。

オルター・トレード・ジャパン (ATJ) 🔍

